



平成 26 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社 駒井ハルテック  
代表者名 取締役社長 田 中 進  
(コード番号 5915 東証第 1 部)  
問合せ先 執行役員 中村 貴任  
(TEL. 03-3833-5101)

## 「中期経営計画」に関するお知らせ

当社はこのたび平成 26 年 4 月をスタートとする 3 ヶ年の中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

### I. 事業環境と経営課題

当社グループが属する橋梁・鉄骨業界の事業環境は、橋梁では、東北復興事業に期待が寄せられるものの新設橋梁の発注量は引き続き低水準で推移することが見込まれており、各社が技術提案力・積算精度の向上にしのぎを削る中で熾烈な受注競争が続くものと思われます。これに対し、都市高速の大規模更新をはじめとして数多くの更新時期を迎えた橋梁に対する老朽化対策は、社会インフラにおける喫緊の課題と位置付けられていることから、維持・補修事業への取り組みが今後ますます重要度を増すこととなります。

一方鉄骨は、各種経済対策により景気が回復基調を辿っていることを背景に、企業の設備投資意欲も回復しつつあり、更に、2020 年の東京オリンピック開催に向けた施設建設やその波及効果が期待される関連業種の設備投資計画なども加わって首都圏を中心に多数の大型物件の計画が進められております。

しかしながらこれまでの長期の景気低迷により特に建設業界における労働人口は大きく減少しており、技能者の不足が深刻化する中、労務費の高騰や資機材価格の高騰が収益圧迫要因となるとともに、オリンピック後の需要減を見据えた対応も求められております。

このような難しい舵取りが求められる環境のもと、当社グループはこれまで多くの製品を納めてきた実績、培ってきた技術力を最大限に活かし、5 年後・10 年後も橋梁・鉄骨をコア事業とした総合エンジニアリング会社として成長するべく「中期経営計画」を策定いたしました。

### II. 計画期間

平成 26 年 4 月から平成 29 年 3 月までの 3 ヶ年

### III. 基本方針

『コア事業を強固にし、技術と品質で企業の成長を図る』

#### IV. 数値目標（連結）

（百万円）

（連結）		平成 28 年度 目 標
売上高	橋 梁	16,500
	鉄 骨	23,300
	環 境	1,000
	その他	700
	計	41,500
営業利益		1,000

2.4%

#### V. 具体的な施策

##### 1. 橋梁、鉄骨事業の強靱化と収益力の強化

橋梁事業は、補修・保全の比重が高まる中、新設、補修工事の受注に向けた総合評価方式への対応として、受注条件となる技術提案力や積算力の向上と顧客ニーズを把握した工事成績評定点の向上に営業、設計、工場、現場が一体となって取り組み、受注量の確保を図ります。民間関連については、顧客との関係強化で受注をより確実なものとし、また、合成床版などの各種鋼構造物への取組みを強化し受注拡大を目指します。

鉄骨事業は、東京五輪などで高まる建築需要の中、三次元 CAD やコラムジョイントなど当社保有の技術および鉄骨技術と橋梁技術の両方を活用できる強みを活かした他社との差別化による営業を展開します。また、適正価格、適正工程での受注を行い、安定した生産量を確保することにより収益力の向上を図ります。

当社の 2 本柱である橋梁と鉄骨の連携を深め、事業環境の変化に対応できる強固な体制を構築し、収益力の強化に取り組めます。

##### 2. 効率的な生産体制の構築

橋梁事業は、和歌山工場は新設橋梁を主体とし、富津工場は大規模更新関連事業などあらゆる鋼構造物を製作する工場としての体制構築を推進し、地理的条件、納期、橋梁形式などの諸条件を踏まえた効率的な製作工場の選定を行います。

鉄骨事業は、富津工場を主要拠点とし、生産性向上のための工場設備や製作方法の改善と工程管理の徹底に加えて、グループ会社の東北鉄骨橋梁(株)と連携し、効率的な生産体制の強化に取り組めます。

##### 3. 補修・保全事業への積極展開

都市高速の大規模更新を視野に入れ、専門部署を設置し、撤去・更新技術の充実を図ります。

また、国土交通省、自治体および民間などの補修・保全工事については、当社が保有する技術「らくらくブラケット」、「アロンブルコート」、「ダブルツインビーム工法」などを通して、専門部署を中心とした全社的な対応で積極的に取り組めます。

#### 4. 東北復興、東京五輪関連のインフラ整備への貢献

東北復興関連事業は、東北営業所に設置した復興事業推進室を中心に地元に着目した活動を行い、また、地元のグループ会社である東北鉄骨橋梁㈱とも連携し、高い生産能力を有する企業グループとして東北復興に貢献します。

東京五輪関連事業については、総合エンジニアリング会社としてグループ会社と橋梁、鉄骨の技術力を活かした営業を展開します。

#### 5. 海外・環境インフラの受注と収益の確保

環境事業は、国内では、大型クレーンや大型輸送車両を必要としない中型風車のメリットを活かせる地域での受注に注力します。海外では、地域特性を考慮した仕様を充実させることで差別化を図り受注を目指します。また、ブレードやナセル部材の効率的な生産体制の構築や海外案件における地元調達などによりコスト削減を図り、中型風車の安定した受注と環境関連製品の販売などで収益を確保します。

海外事業については、ベトナムの駐在員事務所を中心としたアジア地域の情報収集を基に受注を目指します。一方、国内向けのサプライヤー確保として、海外技術者の活用などコスト削減に向けて取り組みます。

#### 6. 人材の育成と活用

人材については、「技術・技能の継承」、「即戦力となる人材」確保のため新卒採用とともに中途採用を行います。また、社内外の研修、人事異動および社内コミュニケーションの活性化などにより、「幅広い視野を持った人材」、「主体的に行動が出来る人材」の育成を図ります。

また、同一事業内に留まらない事業間を跨いだ異動など、社員が達成感を得られるような適正配置を行うことで人材の活用を進めます。

以上

(注) 本資料に記載されている業績予想等の数値は、現在入手している情報及び合理的であると判断した前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。